

学びで未来を拓く、君へ

高校生以降における主な修学支援制度

(文部科学省HP)



国 高等教育の修学支援新制度

◇ 授業料等減免

年収が約380万円未満の世帯の大学生等について、年収に応じ、**最大で授業料700,000円・入学金260,000円（私立大学の場合）**を減免
※私立学校理工農系学部等に該当する場合は、年収約600万円未満の世帯も減免
※令和7年度から多子世帯（扶養する子どもが3人以上）の場合は、所得制限なく、授業料・入学金を上限額まで支援

国 高等学校等就学支援金

世帯年収を問わず、授業料として、
公立：年額118,800円
国立：年額115,200円
私立：年額457,200円
（全日制の場合）を上限に支給
（国籍・在留資格による要件あり）

県 学習者用端末購入支援（県立・私立）

- ①生活保護世帯・非課税世帯
- ②ひとり親世帯（児童扶養手当受給者）
- ③年収約600万円未満の多子世帯（こどもを3人以上扶養）の高校生等に対し、**10万円（①：全額、②：3/4、③：3/4）**を上限に、学校指定端末の購入費を支援
（問合）県立→愛知県教育委員会 ICT教育推進課
私立→愛知県私学振興室

県 私立高等学校等入学納付金補助金

世帯年収を問わず、**200,000円**（全日制の場合）を上限に、入学金を支給（国籍・在留資格による要件あり）
（問合：愛知県私学振興室）

市 模試費用補助（中3）

ひとり親・非課税・生活保護世帯の中学3年生に**模試費用6,000円**を上限に補助
（問合：名古屋子ども青少年局子ども未来企画課）

大学等在学

高校等在学

高校等入学

◇ 給付型奨学金

年収が約380万円未満の世帯の大学生等について、年収に応じ、**最大年額909,600円（私立大学・自宅外の場合）**を学生生活費として支給
※多子世帯に該当する場合は、年収約600万円未満の世帯も支給（満額の1/4）
（問合：日本学生支援機構奨学金相談センター：0570-666-301）

市 大学受験料等補助（高3）

ひとり親・非課税・生活保護世帯の高校3年生世代に**大学等受験料53,000円、模試費用8,000円**を上限に補助
（問合：名古屋子ども青少年局子ども未来企画課）

県 高等学校等奨学給付金

年収約490万円未満の世帯の高校生等に対し、
国公立：年額12,630円～143,700円
私立：年額13,030円～152,000円
を授業料以外の教育費として支給
（問合）国公立→愛知県教育委員会 高等学校教育課
私立→愛知県私学振興室

市 名古屋市奨学金

非課税世帯の高校生等に対し、
国公立：年額60,000円
私立：年額72,000円
を授業料以外の教育費として支給
（問合：名古屋市教育委員会学事課）

市 名古屋市入学支援金（令和7年度新設）

年収が約590万円未満の世帯の中学3年生に対し、高校入学時の学資として**70,000円**を支給
（問合：名古屋市教育委員会学事課）

その他の公的団体が行っている支援制度については、市HPに一覧を掲載しています。



お問い合わせは、各制度の所管部署へ！

※記載している年収の金額は、4人世帯を想定したモデル世帯の場合の年収の目安です。詳しくは各制度の所管部署へご確認ください。

作成：名古屋市教育委員会学事課

上記の内容は、令和8年9月1日時点で名古屋市教育委員会学事課が把握している情報にて作成しているものであり、令和9年度以降については、当該年度の予算の議決を前提とします。